



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月26日

上場会社名 日本プロセス株式会社 上場取引所 東

コード番号 9651 U R L <https://www.jpd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 智

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務統括 (氏名) 坂巻 詳浩 T E L 03-4531-2111

半期報告書提出予定日 2026年1月9日 配当支払開始予定日 2026年2月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円 5,835	% 17.6	百万円 739	% 37.4	百万円 753	% 15.1	百万円 558	% 20.0
2025年5月期中間期	4,962	9.3	538	16.4	654	37.3	464	36.5

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 571百万円 (△12.1%) 2025年5月期中間期 649百万円 (99.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 57.64	円 銭 —
2025年5月期中間期	48.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年5月期中間期	百万円 13,614	百万円 11,336	% 83.3
2025年5月期	14,473	11,088	76.6

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 11,336百万円 2025年5月期 11,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 62.00
2026年5月期	—	33.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	33.00	66.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2025年5月期中間配当金の内訳 普通配当26円00銭

2025年5月期末配当金の内訳 普通配当28円00銭 特別配当8円00銭

2026年5月期中間配当金の内訳 普通配当29円00銭 特別配当4円00銭

2026年5月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当29円00銭 特別配当4円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 11,500	% 9.8	百万円 1,260	% 10.1	百万円 1,285	% 0.3	百万円 945	% △36.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	10,645,020株	2025年5月期	10,645,020株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	950,585株	2025年5月期	967,350株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	9,682,709株	2025年5月期中間期	9,673,959株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2026年1月16日（金）にアナリスト向け説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、TDnetで同日開示の上、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が継続しました。一方で、アメリカの通商政策の影響、物価上昇の継続による個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、企業の競争力強化を目的としたAI、IoT、クラウドサービスなどの先端技術の導入が積極的に進められるなど、IT投資ニーズは好調に推移しています。また、業務の効率化や生産性の向上、さらにはデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に向けた取組みも活発化しており、情報通信技術(ICT)の活用意欲も依然として高い水準を維持しています。加えて、自動車業界におけるSDV(Software Defined Vehicle)に象徴されるように、IT技術は産業の垣根を越えて活用領域を広げております。

こうした環境の中、当社は、「ソフトウェアで社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する」を中期経営ビジョンとする新たな中期経営計画(2024年6月～2027年5月)を策定し、2027年5月期時点で連結売上高120億円以上、連結営業利益12億円以上、ROE8.0%以上を中期経営目標として取組んでおります。

事業活動については、「トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス(T-SES[※])」のレベルを上げて注力分野を拡大する」を基本方針とし、人材育成による新規設計能力、見積能力、マネージメント能力の向上や、T-SESのトータル度向上により生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで事業規模拡大を目指します。なお、人材育成については、各セグメントで事業特性を考慮した目標を設定し、新規設計ができる高度技術者の育成や次世代汎用技術の底上げを進めております。またマネージメント能力の向上を図るため、社内研修の対象を経験の浅い技術者まで拡大し進めております。

注力事業、注力分野については、社会インフラのDXへ注力しております。当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力いたします。なお今中計期間では、自動運転/先進運転支援関連、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、航空宇宙・危機管理関連での規模拡大を図ります。

持続的成長への施策として、人的投資については4期連続の賃上げを実施し社員への還元と優秀な人材の獲得に向けた採用競争力の維持・強化を図るとともに、事業規模の拡大を見据えた新卒・中途採用の強化も進めております。なお2026年新卒採用者数は前期同様、社員の1割程度を計画しております。また、戦略的な技術習得と社員の自律的なスキルアップに向け、資格取得報奨金制度の拡充の他、全社員が利用できるオンライン学習プラットフォームを導入しております。

株主還元については、配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向66%を目標とする」とし、今中計期間は累進配当政策を実施します。なお、2025年7月10日公表の「特別配当の実施及び剩余金の配当(増配)に関するお知らせ」のとおり、2025年5月期から2029年5月期の5期間にわたり、毎期1株当たり8円の特別配当を実施いたします。

また、2025年9月30日付でSCSK株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。両社の強みを融合・連携させることで自動車システムを始めとする産業分野において、強固な競争力を築いてまいります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,835百万円(前年同期比17.6%増)となりました。利益面においては、売上高が増加したことに加え、費用は当初計画通りに推移していることから営業利益は739百万円(前年同期比37.4%増)となりました。経常利益は前期に発生した保険解約返戻金の剥落などにより753百万円(前年同期比15.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は558百万円(前年同期比20.0%増)となり、売上高、営業利益、経常利益は中間連結会計期間において5期連続で上場来最高を更新しました。

※ T-SES:当社が保有する知見に基づいて、顧客(またはエンドユーザー)を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うこと。(当社の造語)

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント	売上高				セグメント利益			
	前期	当期	増減額	前年同期比	前期	当期	増減額	前年同期比
制御システム	766	901	134	17.6%	190	214	23	12.5%
自動車システム	1,193	1,340	147	12.3%	295	355	60	20.4%
特定情報システム	858	947	88	10.3%	203	237	33	16.6%
組込システム	671	880	208	31.1%	107	169	61	57.6%
産業・ICTソリューション	1,473	1,766	292	19.9%	265	336	70	26.5%
合計	4,962	5,835	872	17.6%	1,062	1,313	250	23.6%

(制御システム)

制御システムでは、電力グリッドは開発規模拡大により順調に推移しました。東京圏輸送管理システムは前期より開始した大型開発案件により売上利益とも好調に推移しました。在来線及び新幹線の運行管理システムは開発案件の切れ目により減少しました。

この結果、売上高は901百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は214百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(自動車システム)

自動車システムでは、自動運転/先進運転支援関連は複数の車種一括受注により新規案件の獲得や担当範囲を拡大するなど順調に推移しました。車載情報関連は新たな案件を獲得するなど好調に推移し、電動化関連は開発規模縮小に伴い減少しました。

この結果、売上高は1,340百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は355百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(特定情報システム)

特定情報システムでは、危機管理関連は開発量の増加により体制を拡大することで好調に推移し、航空宇宙関連は新たな案件の獲得により堅調に推移しました。衛星画像関連は一部開発が終了したことで売上利益ともに減少しました。

この結果、売上高は947百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は237百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

(組込システム)

組込システムでは、ストレージデバイス開発は半導体市場の回復を背景に体制を拡大させたことで好調に推移しました。IoT建設機械関連は新たな案件の獲得や既存案件で開発量の増加により好調に推移しました。

この結果、売上高は880百万円（前年同期比31.1%増）、セグメント利益は169百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

(産業・ICTソリューション)

産業・ICTソリューションでは、クラウドシステムはガバメント向け開発の受注量が増加したことで売上利益とも順調に推移し、システム構築は前期から開始した開発案件で体制を拡大したことで好調に推移しました。IoTクラウドは一部開発が終了したことで売上利益ともに減少しました。社会インフラ関連の駅務機器開発は更新案件の受注やシンクライアント対応などで体制を拡大したことで順調に推移しました。

この結果、売上高は1,766百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は336百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、859百万円減少して、13,614百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いに伴い現金及び預金が減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,107百万円減少して、2,277百万円となりました。この主な要因は、賞与支給及び法人税等の支払いが行われた結果、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて248百万円増加して、11,336百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が増加したことによります。この結果、自己資本比率は、83.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,161百万円減少して、4,503百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、811百万円（前年同期は327百万円の使用）となりました。主な要因は、賞与支給や法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9百万円（前年同期は121百万円の使用）となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入があったものの、定期預金への預入や投資有価証券の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、345百万円（前年同期は193百万円の使用）となりました。要因は、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年7月10日公表の2026年5月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,664,337	5,003,222
受取手形、売掛金及び契約資産	2,971,483	3,311,690
電子記録債権	1,917,485	1,866,764
有価証券	1,149,861	1,349,704
仕掛品	75,768	125,105
その他	130,326	201,436
流動資産合計	11,909,262	11,857,924
固定資産		
有形固定資産	127,006	113,797
無形固定資産	20,615	17,877
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587,423	800,421
その他	829,558	824,747
投資その他の資産合計	2,416,981	1,625,168
固定資産合計	2,564,603	1,756,843
資産合計	14,473,866	13,614,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,100	217,733
未払法人税等	628,544	232,038
賞与引当金	1,750,126	1,215,709
その他の引当金	41,889	28,434
その他	736,234	550,838
流動負債合計	3,351,895	2,244,754
固定負債		
長期未払金	32,899	32,899
その他	166	166
固定負債合計	33,065	33,065
負債合計	3,384,960	2,277,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,409	1,487,409
資本剰余金	2,281,221	2,295,756
利益剰余金	7,836,013	8,045,765
自己株式	△603,196	△592,734
株主資本合計	11,001,448	11,236,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,728	40,953
為替換算調整勘定	55,728	59,797
その他の包括利益累計額合計	87,457	100,751
純資産合計	11,088,905	11,336,947
負債純資産合計	14,473,866	13,614,768

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	4,962,760	5,835,114
売上原価	3,908,560	4,525,816
売上総利益	1,054,199	1,309,298
販売費及び一般管理費	515,967	569,885
営業利益	538,231	739,412
営業外収益		
受取利息	7,806	13,584
受取配当金	14,511	1,665
保険解約返戻金	84,471	—
その他	9,996	915
営業外収益合計	116,785	16,165
営業外費用		
障害者雇用納付金	450	—
為替差損	—	2,432
減価償却費	—	92
株式報酬費用消滅損	316	—
その他	138	26
営業外費用合計	905	2,551
経常利益	654,112	753,026
特別損失		
固定資産売却損	—	2,071
固定資産除却損	1,102	349
特別損失合計	1,102	2,420
税金等調整前中間純利益	653,010	750,606
法人税等	188,041	192,458
中間純利益	464,969	558,148
親会社株主に帰属する中間純利益	464,969	558,148

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	464,969	558,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,081	9,224
為替換算調整勘定	△4,283	4,069
その他の包括利益合計	184,797	13,293
中間包括利益	649,767	571,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	649,767	571,441

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	653,010	750,606
減価償却費及びその他の償却費	21,911	16,260
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	1,102	2,420
受取利息及び受取配当金	△22,317	△15,250
引当金の増減額(△は減少)	△421,227	△549,479
売上債権の増減額(△は増加)	△404,648	△288,605
棚卸資産の増減額(△は増加)	△74,702	△49,336
仕入債務の増減額(△は減少)	6,002	22,515
長期末払金の増減額(△は減少)	△13,995	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	690	△1,225
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,448	△43,990
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,329	△95,770
その他	△87,084	△3,273
小計	△377,035	△255,128
利息及び配当金の受取額	24,799	16,126
保険解約による受取額	198,183	—
その他の収入	1,332	540
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△174,498	△572,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△327,219	△811,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
有価証券の売却及び償還による収入	400,000	750,000
有形固定資産の取得による支出	△14,825	△10,987
有形固定資産の売却による収入	—	5,678
無形固定資産の取得による支出	△6,373	△2,612
投資有価証券の取得による支出	—	△251,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,199	△9,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△136	—
配当金の支払額	△192,993	△345,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,129	△345,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,480	4,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646,028	△1,161,114
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,033	5,664,337
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,936,005	4,503,222

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御システム	自動車システム	特定情報システム	組込システム	産業・ICTソリューション	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	766,387	1,193,069	858,917	671,237	1,473,147	4,962,760
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	766,387	1,193,069	858,917	671,237	1,473,147	4,962,760
計	766,387	1,193,069	858,917	671,237	1,473,147	4,962,760
セグメント利益	190,505	295,140	203,686	107,479	265,932	1,062,744

	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	4,962,760
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,962,760
計	—	4,962,760
セグメント利益	△524,512	538,231

(注) 1. セグメント利益の調整額△524,512千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△515,967千円及びその他△8,545千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	制御 システム	自動車 システム	特定情報 システム	組込 システム	産業・ICT ソリューション	
売上高 顧客との契約から 生じる収益	901,065	1,340,371	947,365	880,210	1,766,102	5,835,114
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	901,065	1,340,371	947,365	880,210	1,766,102	5,835,114
計	901,065	1,340,371	947,365	880,210	1,766,102	5,835,114
セグメント利益	214,407	355,346	237,436	169,432	336,456	1,313,078

	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高 顧客との契約から 生じる収益	—	5,835,114
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,835,114
計	—	5,835,114
セグメント利益	△573,666	739,412

(注) 1. セグメント利益の調整額△573,666千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△569,885千円及びその他△3,780千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。